

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期  
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って  
おります。)  
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,641,899	2,657,127	10,496,035
経常利益 (千円)	119,504	280,700	372,058
四半期(当期)純利益 (千円)	114,600	161,665	246,268
純資産額 (千円)	8,344,547	8,541,930	8,438,156
総資産額 (千円)	15,887,427	18,099,915	15,870,406
1株当たり純資産額 (円)	510.60	528.23	521.80
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.01	10.00	15.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	47.2	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,742	29,704	1,038,161
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,816	77,571	232,742
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,374	1,859,486	255,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,442,543	6,391,922	4,577,379
従業員数 (名)	312	311	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第61期第1四半期連結累計(会計)期間、第61期および第62期第1四半期連結累計(会計)期間においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	311 (34)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に生産実績を記載しております。

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,014,526	
インパクトリボン	298,042	
テープ類	487,493	
機能性フィルム	360,490	
その他	173,410	
計	2,333,963	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に受注実績を記載しております。

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,134,214		315,780	
インパクトリボン	452,677		165,712	
テープ類	497,018		338,671	
機能性フィルム	333,904		122,640	
その他	330,479		146,538	
計	2,748,294		1,089,344	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当グループは、各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメントですが、品目別に販売実績を記載しております。

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
サーマルトランスファーマディア	1,085,275	
インパクトリボン	437,832	
テープ類	485,628	
機能性フィルム	351,953	
その他	296,438	
計	2,657,127	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態および経営成績について異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の落ち込みからいちはやく復活した中国をはじめとするアジア諸国の活発な経済活動に支えられ、自動車・電機・工作機械など輸出企業を中心とする企業収益の改善が進みましたが、3月11日東北地方を中心として東日本全体に大きな損害をもたらした東日本大震災とその後の原子力発電所事故などにより、経済活動全体が急激に停滞する大きな影響を受けました。

このような環境のなか、当グループは新たな商品分野として取り組んでまいりました機能性フィルムおよび主力製品であるバーコード用リボン、修正テープなどの拡販に努めるとともに、原材料を確保して安定した生産に努める一方、原材料コストアップを吸収するための収益改善活動を進めてまいりました。

生産面におきましては、主要原材料の調達難および価格高騰という厳しい状況に直面しましたが、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を通じて、徹底した効率化を推進し収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、26億5千7百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は2億7千万円(前年同四半期比80.1%増)となりました。

経常損益においては、為替が円安傾向で推移したことによる為替差益の計上などにより、経常利益は2億8千万円(前年同四半期比134.9%増)となり、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額と法人税等の計上により、1億6千1百万円(前年同四半期比41.1%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、景気回復にともなう市場需要改善などもあり、全体では10億8千5百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動と景気回復による需要増などにより、全体では4億3千7百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

テープ類は、国内外で景気回復による市場需要改善はあったものの、全体では4億8千5百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

機能性フィルムは、国内外で新たな性能を持つ新製品の拡販と景気回復による需要増があり、全体では3億5千1百万円(前年同四半期比53.9%増)となりました。

その他は、全体では2億9千6百万円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、180億9千9百万円(前連結会計年度末比14.0%増)と、前連結会計年度末に比べ22億2千9百万円の増加となりました。これは、主に借入の実行による現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、95億5千7百万円(前連結会計年度末比28.6%増)と、前連結会計年度末に比べ21億2千5百万円の増加となりました。これは、主に金融機関より長期借入の実行をしたことなどによるものであります。

純資産は、85億4千1百万円(前連結会計年度末比1.2%増)と、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保の一方でたな卸資産の増加などがあり2千9百万円の収入となり、前年同四半期比では4百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などがあり7千7百万円の支出となり、前年同四半期比では3千4百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入による資金調達などにより18億5千9百万円の収入となり、前年同四半期比では8億7千6百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、期首残高に比べ18億1千4百万円増加し、63億9千1百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億2百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	634個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(注)	634,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)	263円
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,723,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,000	16,078	同上
単元未満株式	普通株式 93,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		16,078	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	1,723,000		1,723,000	9.63
計		1,723,000		1,723,000	9.63

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	126	130	120
最低(円)	111	116	80

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,502,182	4,687,428
受取手形及び売掛金	3,152,471	3,306,367
有価証券	150,045	150,159
商品及び製品	665,961	653,043
仕掛品	560,016	464,664
原材料及び貯蔵品	604,366	409,635
その他	145,719	105,115
貸倒引当金	3,051	7,070
流動資産合計	11,777,711	9,769,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,498,294	1,522,639
機械装置及び運搬具（純額）	1,386,476	1,436,581
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	316,378	37,353
その他（純額）	180,521	163,919
有形固定資産合計	5,063,415	4,842,239
無形固定資産	1,250	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	764,040	755,241
その他	493,597	502,269
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,257,537	1,257,410
固定資産合計	6,322,203	6,101,063
資産合計	18,099,915	15,870,406

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,741,665	1,981,308
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	868,010	1,017,409
未払法人税等	111,431	23,411
未払消費税等	-	17,787
賞与引当金	89,856	-
設備関係支払手形	155,168	86,658
その他	496,335	318,763
流動負債合計	4,062,467	3,445,339
固定負債		
長期借入金	4,596,000	3,128,000
退職給付引当金	689,810	678,586
役員退職慰労引当金	88,266	86,066
その他	121,439	94,257
固定負債合計	5,495,517	3,986,910
負債合計	9,557,984	7,432,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,945
利益剰余金	1,122,057	1,025,077
自己株式	275,259	275,190
株主資本合計	8,634,539	8,537,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,333	90,772
為替換算調整勘定	187,941	190,245
評価・換算差額等合計	92,608	99,472
純資産合計	8,541,930	8,438,156
負債純資産合計	18,099,915	15,870,406

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,641,899	2,657,127
売上原価	1,942,838	1,888,020
売上総利益	699,060	769,106
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 548,993	<sup>1</sup> 498,825
営業利益	150,067	270,280
営業外収益		
受取利息	3,458	2,177
受取配当金	16	16
為替差益	-	16,812
雑収入	11,244	9,371
営業外収益合計	14,719	28,377
営業外費用		
支払利息	19,272	17,911
為替差損	22,120	-
雑損失	3,888	46
営業外費用合計	45,282	17,957
経常利益	119,504	280,700
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,523
特別損失合計	-	8,523
税金等調整前四半期純利益	119,504	272,177
法人税等	<sup>2</sup> 4,904	<sup>2</sup> 110,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	161,665
四半期純利益	114,600	161,665

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	119,504	272,177
減価償却費	142,705	114,393
賞与引当金の増減額（は減少）	93,616	89,856
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,606	11,211
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,054	2,200
受取利息及び受取配当金	3,474	2,193
支払利息	19,272	17,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,523
売上債権の増減額（は増加）	295,518	155,943
たな卸資産の増減額（は増加）	59,564	300,203
仕入債務の増減額（は減少）	97,904	239,323
未払又は未収消費税等の増減額	18,932	18,518
その他	534	53,414
小計	51,715	58,561
利息及び配当金の受取額	3,474	2,193
利息の支払額	19,272	17,911
法人税等の支払額	11,175	13,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,742	29,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	124,331	75,400
投資有価証券の取得による支出	1,349	1,347
投資有価証券の売却による収入	250	-
貸付けによる支出	394	-
貸付金の回収による収入	1,584	1,311
その他	12,423	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,816	77,571
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	600,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	159,399	281,399
リース債務の返済による支出	2,220	2,755
自己株式の取得による支出	97	69
配当金の支払額	54,908	56,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	983,374	1,859,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,900	2,923
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	892,398	1,814,543
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,144	4,577,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,442,543	1 6,391,922



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は8,683千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,112千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)にもとづく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,088,021千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,965,482千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>107,041千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13,004</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>145,264</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載してあります。</p>	従業員給料及び賞与	107,041千円	賞与引当金繰入額	29,253	退職給付引当金繰入額	13,004	役員退職慰勞引当金繰入額	2,820	技術研究費	145,264	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>100,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,655</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>102,311</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料及び賞与	100,730千円	賞与引当金繰入額	25,848	退職給付引当金繰入額	11,655	役員退職慰勞引当金繰入額	2,200	技術研究費	102,311
従業員給料及び賞与	107,041千円																				
賞与引当金繰入額	29,253																				
退職給付引当金繰入額	13,004																				
役員退職慰勞引当金繰入額	2,820																				
技術研究費	145,264																				
従業員給料及び賞与	100,730千円																				
賞与引当金繰入額	25,848																				
退職給付引当金繰入額	11,655																				
役員退職慰勞引当金繰入額	2,200																				
技術研究費	102,311																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,453,975千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>11,431</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,442,543</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,453,975千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,431	現金及び現金同等物	4,442,543	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,502,182千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>110,260</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,391,922</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,502,182千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,260	現金及び現金同等物	6,391,922
現金及び預金	4,453,975千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,431												
現金及び現金同等物	4,442,543												
現金及び預金	6,502,182千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,260												
現金及び現金同等物	6,391,922												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,894,877

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,724,169

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,362,352	279,546	2,641,899		2,641,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,076	8,210	240,287	(240,287)	
計	2,594,429	287,756	2,882,186	(240,287)	2,641,899
営業利益又は 営業損失( )	154,552	1,738	152,813	(2,746)	150,067

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	469,022	224,183	132,840	826,046
連結売上高(千円)				2,641,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	8.5	5.0	31.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金( )	5,464,010	5,477,241	13,231

( ) 長期借入金には、一年以内長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(長期借入金)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当グループの行っておりますストック・オプション等は、四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載していません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
528.23円	521.80円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,541,930	8,438,156
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,541,930	8,438,156
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,724,169	1,723,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,170,708	16,171,291

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益 7.01円	1株当たり四半期純利益 10.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,600	161,665
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,600	161,665
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,065	16,170,999
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 壽 俊  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 横 山 富 雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月16日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。